

フィリピン

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	9	47	9	45	20	15	47		5	5	4	20	10	18		2	31	18			
	継続		2	1	4		1	10		2	3	3					1	9				
	計	9	49	10	49	20	16	57		7	5	7	23	10	18		158	3	40	18		985,129
専門家派遣	新規	4	8	8	20	8		12	3	1		9		3		16	13	16	22	5		
	短期				1		1	3								2		4				
	計	4	8	8	21	8	1	15	3	1		9		3		18	13	20	22	5		
	新規		1	4	9	2	2	5				2		1		12		1				
	長期		2	3	13	4	3	18	1	7		4		8			3	5	6	1		
	計		3	7	22	6	5	23	1	7		6		9		12	3	6	6	1		
調査団派遣	新規	4	9	12	29	10	2	17	3	1		11		4		28	13	17	22	5		
	継続		2	3	14	4	4	21	1	7		4		8		2	3	9	6	1		
	計	4	11	15	43	14	6	38	1	10	1	15		12		30	16	26	28	6		1,729,800
協力隊派遣	新規	17	4	28	124	68	6	89	15		8	48	23			34	3	15		7		
	継続										4											
	計	17	4	28	124	68	6	89	15		12	48	23			34	3	15		7		2,394,757
協力隊派遣	新規		1	1		1		1	2	1	7				5	6	11					
	継続		6			2	6	16	1	4	16				7	1	3					
	計		7	1		1	2	7	18	1	23				12	7	14					

アジア

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
海上交通管理計画	フィリピン全土を対象として、内航海運体系、国家開発計画を踏まえ、安全対策面を中心とする海上交通管理の基本計画（マスタープラン）を策定するとともに、優先プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書（案）まで作成した。	運輸通信省海事産業庁	(株)日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)
ダバオ国際空港整備計画	ダバオ国際空港のマスタープランの策定（目標年次2010年）及び短期整備計画（目標年次2000年）に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は事前調査を実施し実施細則（S/W）を締結した。	運輸通信省航空局	
地方道路防災計画	フィリピンの3パイロット州において、地方道路防災計画に係るフィージビリティを行うとともに、復旧マニュアル/ガイドラインを策定するものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリングインターナショナル
カラバールソン地域総合開発計画	ルソン島南部カラバールソン地域（キャヴィテ、ラグナナ、バタンガス、リザール及びケソン州）の地域総合計画を策定するものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	貿易工業省投資局	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
マニラ首都圏高速道路整備計画	フィリピンのメトロマニラ都市圏を対象とした高速道路網整備に係るマスタープランを策定するとともに同マスタープランにおける優先度の高い路線に対してフィージビリティ調査を実施するもので、1991年度は、同年に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリングインターナショナル
ルソン島広域道路網整備計画	フィリピンの経済の中心地であるルソン島を対象として、幹線道路網整備に係るマスタープラン調査を実施するものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書まで作成した。	公共事業道路省	ルソン島広域道路網計画調査共同企業体 （代表者(株)片平エンジニアリングインターナショナル）



全国フェリー輸送計画	国内フェリー輸送を改善するため、全国フェリー輸送計画のマスタープランを策定するとともに、優先整備ルートの策定を行い、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書（II）まで作成した。	運輸開発調査技術評議会	（財）国際臨海開発研究センター （株）パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
アグノ川流域治水計画	ルソン島中部アグノ川流域の治水計画に係るマスタープランを策定し、そのうち緊急計画についてフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業道路省	日本工営（株） （株）建設技術研究所 国際航業（株）
イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	イログ・ヒラバンガン川流域（約2100km ² ）についてその治水計画に関するマスタープランを策定し、そのうち緊急性の高い洪水防御対策についてフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業道路省	（株）建設技術研究所 （株）アイ・エヌ・エー新土木研究所 （株）パスコ・インターナショナル
マニラ首都圏地下水開発計画	マニラ首都圏における生活用水確保を目的とした地下水開発計画を策定するものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書（案）まで作成した。	首都圏上水道公社	日本上下水道設計（株） 国際航業（株）
バララ浄水場修復計画	マニラ首都圏上水道システムのバララ浄水場修復に関するフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。	首都圏上下水道公社	日本上下水道設計（株）

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方環境衛生計画（2/2期）	公共事業省	日本上下水道設計（株）	91	6.49	91.8.21	89.9(本) (現)	
<p>フィリピンの地方衛生環境改善のため、15県を対象に水道及びトイレ施設を設置する計画。 本計画を実施するために必要な水道施設及び学校用トイレの建設に必要な生産物及び役務の供与、車両及び機材の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。</p>							
農業普及教育研修施設強化計画	農業省農業教育局	システム科学コンサルタンツ（株）	91	9.20	91.12.12	91.1(本) 91.7(報)	

フィリピン農業教育局及び全国16カ所の研修施設に対する資機材供与等を通じ、同国農業教育の普及活動強化、農業生産性の向上を図る。これに必要な資金の供与。

地方道路橋梁建設計画(フェーズ3)	公共事業道路省	㈱片平エンジニアリングインターナショナル	91	14.40	92.2.4	91.9(本)	
-------------------	---------	----------------------	----	-------	--------	---------	--

フィリピンの地方開発に資する観点から、同国の地方道路上の橋梁を建設または改修する計画。これに必要な資金の供与。

バギオ市下水管網整備計画(補足調査)	地方水道事業庁	日本上下水道設計㈱	91	4.850	92.2.4	91.7(本) 91.10(報)	
--------------------	---------	-----------	----	-------	--------	---------------------	--

下水処理施設を有効に稼働させるため、バギオ市下水管網の整備を行い、同市河川及び周辺地域の汚染問題に対処する。これに必要な資金の供与。

ピナトッポ火山災害復旧機材整備計画	公共事業道路省	㈱片平エンジニアリングインターナショナル	91	14.550	92.2.4	91.9(本) 91.12(報)	
-------------------	---------	----------------------	----	--------	--------	---------------------	--

ピナトッポ火山噴火によって被災した道路等のインフラ施設の復旧を図るために必要となる建設機械及びスペアパーツの整備を行う。これに必要な資金の供与。

都市環境衛生整備計画(フェーズ2)	大統領府ゴミ処理特別委員会	㈱日本国際協力システム	91	11.360	92.4.13	(資)	
-------------------	---------------	-------------	----	--------	---------	-----	--

マニラ首都圏及び地方都市における生活廃棄物に収集能力、投棄場を改善し、生活環境汚染問題解決と、地域住民の健康向上を図る。これに必要な資金の供与。

地方道路橋梁建設計画(フェーズ4)	公共事業道路省	㈱片平エンジニアリングインターナショナル				92.3(本)	
-------------------	---------	----------------------	--	--	--	---------	--

フィリピンの地方開発に資する観点から、同国の地方道路上の橋梁を建設または改修する計画。

台風被災公共市場改善計画	地方自治省	㈱日本国際協力システム ㈱石本建築事務所				91.10(事) 92.3(本)	
--------------	-------	-------------------------	--	--	--	---------------------	--

1990年の台風により被災した中央ヴィサヤ、北ミンダナオ地域の公共市場改修計画を策定する。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
畑地灌漑技術開発計画 (当初 R/D 協力期間) 87.5.28~92.5.27	86	事前調査	90年度までの 累 計	24	17	140,518
	87	実施協議				
	87	実施設計	91年度	新規	3	5
	87	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
91	エンバリュエーション	継続	9	0	22,087	

<要請の背景>

フィリピンは1970年に米の自給はほぼ達成し、作物の増産、さらにサトウキビの価格低落の対応策としての野菜等の導入による農家所得の改善を図ることをめざしている。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物の導入による作物の多様化と灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発について協力を要請してきた。

<目的・内容>

プロジェクト・メインオフィスを国家灌漑庁 (NIA) 本部から無償資金協力により建設された畑地灌漑技術開発センター (DCIEC) に移し、サン・ラファエルの NIA 総合研修所隣接地に試験圃場を設置、さらに水質並びに土壌分析については DCIEC の水質・土壌試験室を利用して、下記の協力をを行う。

- 1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
- 2) 試験圃場等における畑地灌漑に関連した各種試験の実施
- 3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成
- 4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施

<現状・目標達成>

灌漑技術に係る既存データの収集及び圃場試験は各分野とも順調に進んでいる。畑地灌漑技術基準書の最終稿がほぼ完成し、現在その実証試験の準備が進められている。

パンタバングン林業開発(II) (当初 R/D 協力期間) 87.7.24~92.7.23	87	計画打合せ	90年度までの 累 計	24	9	153,391
	88	巡回指導				
	90	巡回指導	91年度	新規	3	3
	91	エンバリュエーション				

＜要請の背景＞

移動農耕・過放牧等により森林資源の量的・質的低下が著しいため、森林造成技術の移転を目的とし、1976年6月本プロジェクト（フェーズⅠ）が発足し、82年7月R/Dを改訂し、森林保全技術の移転も併せ行うこととした。

フィリピン政府は、フェーズⅠの成果を高く評価するとともに、流域保全の一層の促進を図るため、引き続き同地域において新たな技術協力を行うことを強く要請してきた。

＜目的・内容＞

森林造成及び森林保全に係る技術の開発・改良、研修による上記技術の普及、並びに地域住民の森林造成への参加体制の促進を通じて、同地域における総合的森林管理システムの移転を図る。

＜現状・目標達成＞

以下の活動を実施することとしている。

- 1) 保育保護及び樹種更改技術の開発・改良
- 2) 地域に適用しやすい治山技術、及び治山造林技術の開発・改良
- 3) 森林造成及び森林保全の技術研修
- 4) 社会林業の導入技術の開発・改良

土壌研究開発センター (当初 R/D 協力期間) 89. 7. 13～94. 6. 30	88	事前調査	90年度までの 累 計	18	5	20,702	
	89	計画打合せ					
	90	実施設計	91年度	新規	7	5	57,227
	91	巡回指導					

＜要請の背景＞

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成等の推進が必要であり、また、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進が必要である。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図の作成等を実施してきたが、同局における調査研究の未整備・啓蒙・普及のための施設不備のため効果的に機能しておらず、この状況を改善すべく土壌開発研究センターを設立し、研究施設、研究機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図るべく技術協力を要請してきた。

＜目的・内容＞

本プロジェクトは、適正な土壌研究、農業技術の開発・啓蒙を通じ、農業の生産性、収益性を増大させることを目的として、下記につき技術的指導及び助言を行う。

- 1) 土壌調査の促進
- 2) 土地評価システムの開発
- 3) 土壌肥料研究の促進
- 4) 土壌管理研究の促進
- 5) 農業普及研修の実施

＜現状・目標達成＞

無償資金協力により建設されるセンターが1990年12月に完成した。さらに、ブランカ試験場にコンクリート枠圃場が4月上旬に完成し、トウモロコシ等の栽培試験が実施される等、暫定実施計画（TSI）に基づきほぼ順調に実施されている。1991年6月のピナトゥポ火山災害に対する支援活動の結果、泥流被害発生予測図の作成等多大な成果を収めた。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模灌漑施設整備計画	フィリピン全土の小規模灌漑事業（CIS等）を対象として、既設・計画済み小規模灌漑事業のインベントリー調査及びその類型化を実施し、事業実施に係る開発・整備目標、戦略、優先順位づけ、計画策定・審査・優先順位に係る指針、事業実施計画、実施体制強化計画を含むマスタープランを策定するものであり、1991年度は、91年10月に第2次国内作業を終了し、さらに同年12月に最終報告書（案）の現地説明を行い、その結果を92年2月に最終報告書に取りまとめた。	国家灌漑庁	日本工営㈱
農地情報整備計画	ルソン島中部に位置するパンパンガ州のうち約1000km ² を対象として、地形図を作成し、さらに農業ポテンシャル調査を実施することにより、マニラの穀倉地として、かつ、中部ルソンの重要な将来の農地開発地区として位置づけられる同州の開発に資するものであり、1991年度は地形図作成のための現地調査を終了し、さらに92年2月には地形図の図化作業を終了した。また、91年12月には農業ポテンシャル調査の現地調査を終了した。	農地改革省	日本工営㈱ 朝日航洋㈱
農業協同組合組織強化計画	フィリピン全土の農協組織及びその活動の評価を行うとともに、全国レベル、地域レベルの農協組織を効率よく運営させるための農協組織強化計画に係るマスタープランを策定するものであり、1991年度は、91年12月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに92年3月に実施調査を開始した。	協同組合開発庁	全国農協中央会
マリキナ水源林造成計画	マニラ市北東30kmに位置するマリキナ川流域（2万8000ha）を対象とし、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成するための水源林造成計画を中心とする流域管理計画の策定並びにフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	環境天然資源省	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
西部バリオスため池灌漑計画	国家灌漑庁	(株)銭高組	89	19.31	89.6.27	89.1(本) 89.5(報)	91.7(契)
天水に依存した地区にため池を利用した灌漑施設の整備を行い、当該施設は住民の自主管理により農民の自立を促進する。							
トリニダッド高地農村基盤整備計画	ベンゲット州 政府	日本技研(株)	89 90	16.43 11.42	89.7.27 90.7.13	88.12(本)	91.7(契)
農業生産のポテンシャルが高いにもかかわらず農村整備が遅れているトリニダッド周辺の農村総合開発計画。							
カパヤス灌漑施設建設計画	国家灌漑庁	(株)三祐コンサルタンツ	91	2.34	91.8.21	89.8(事)	
ボホール島のカパヤス地区(約750ha)を対象に灌漑農業のパイロット事業として、同地区の灌漑開発を実施する。							
本計画を実施するために必要な車両、機材及びそれらの調査に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。							
西サマール農村総合開発計画	サマール総合 地方開発局	(株)三祐コンサルタンツ	91	8.12	91.8.21	90.1(本)	
西サマールはフィリピンのなかでも、最も開発が遅れた農村地帯であり、貧困の解消は農業基盤の改善による生産性向上以外にない。そのモデルを建設する。							
本計画を実施するために必要な灌漑施設及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、車両、機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。							
農業普及教育研修施設強化計画	農業省農業教育局	システム科学 コンサルタンツ(株)	91	9.200	91.12.12	91.1(本) 91.7(報)	
フィリピン農業教育局及び全国16カ所の研修施設に対する資機材供与等を通じ、同国農業教育の普及活動強化、農業生産性の向上を図る。これに必要な資金の供与。							
食糧増産援助	農業省農業水産委員会	(助)日本国際協力システム	91	24.00	92.8.21	(資)	91.7(実)
農業部門の生産性向上のため、肥料・農薬の安定供給及び整備を目標としており、これに必要な資金の供与。							
食糧増産援助	農業省国家農業漁業委員会	(助)日本国際協力システム				91.2(事業調査)	
フィリピンに対する実施済み食糧増産援助案件をレビューするとともに、今後の援助方針策定に資する調査を実施する。							

フィリピン

ハラハラ農業開発計画	農地改革省	日本工営(株)				91.10(本) 92.3(報)	
------------	-------	---------	--	--	--	---------------------	--

フィリピンの農地改革計画により、農地を配分されたリサル州ハラハラ地区農民の生活向上のため農業基盤、生活基盤等の整備を行う。

マリンデュケ農業総合開発計画	マリンデュケ州政府	財日本国際協力システム (株)三祐コンサルタンツ				91.4(事) 91.9(本) 92.3(報)	
----------------	-----------	-----------------------------	--	--	--	-------------------------------	--

マリンデュケ島において、地域住民の生活向上のため、農業基盤、生活基盤等の整備を行う。

開発協力事業
専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
ココヤシ栽培試験的 事業	92. 3. 3 ~ 92. 3. 12	1	ココヤシ栽培

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
香料作物栽培	91. 6. 10 ~ 91. 8. 10	1	香料作物栽培試験事業

開発投融资 (1991年度新規分)

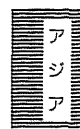
プロジェクト名	案件概要
アバカ栽培試験事業	アバカの新しい用途開発のために栽培技術等の改良試験を行い、事業化をめざすもので、あわせて古い地場産業の活性化に寄与する。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
食品科学研究用機材	一式	9,399	フィリピン大学	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
ワニ養殖研究所 (当初 R/D 協力期間) 87.8.20~92.8.19	83	事前調査	90年度までの 累 計	38	9	46,417	
	86	実施協議					
	87	計画打合せ	91年度	7	4	9,475	
	88	巡回指導					新規
	89	計画打合せ					継続
	90	巡回指導					
91	計画打合せ	3	0				

〈要請の背景〉

フィリピン政府は、乱獲及び水質汚染等の自然破壊により、その数が減少しつつあるワニの養殖技術開発により、地域住民の経済的利益を図るため、技術協力を要請してきた。あわせて、これに必要な施設建設に関する無償資金協力についても要請してきた。

〈目的・内容〉

無償とプロジェクト方式技術協力を組み合わせた技術協力により、パラワン島にワニ養殖研究所を建設運営し、ここでワニ養殖に関する技術移転を図る。これにより、フィリピンにおける本格的ワニ養殖産業に必要な技術を開発するとともに、絶滅の危機に瀕するワニの保護及び地域住民の福祉の向上に資する。

〈現状・目標達成〉

1983年11月、事前調査及び86年8月長期調査の結果を踏まえ、86年11月実施協議チームを派遣し、親ワニの確保、同研究所の円滑な運営のための人員配置及び予算の確保等を含むフィリピン側の履行事項並びに専門家派遣、研修員受入及び機材供与等日本側履行事項につき協議を行った。フィリピン側のプロジェクト関係者の頻繁な交代等によりR/Dの署名が延期されていたが、8月の再交渉によりR/Dの署名となった。

88年、16個の産卵があったが、無精卵でふ化しなかった。しかし、89年には、ミンドロワニ7匹のふ化に初めて成功し、90年にはイリエワニ62匹、ミンドロワニ14匹の計76匹、91年323匹の稚ワニのふ化に成功している。現在ワニ総数682頭を保育するまでになっている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業分野振興開発計画	<p>本調査は、フィリピンの国内市場拡大・輸出増大に貢献する下記有望6業種の産業振興・輸出拡大を主眼としたプログラムを策定することを目的とする。</p> <p>1) 第1年次 金属加工(金型)、家具(木製)、コンピューターソフトウェア</p> <p>2) 第2年次 玩具(縫いぐるみ)、ファッションアクセサリ(コスチューム、ジュエリー)、オーレオケミカルズ</p> <p>1991年度は第2年次の本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。</p>	貿易工業省 投資委員会	日本貿易振興会 ユニコインターナショナル(株)

<p>パラワン・パナイ地域資源開発調査</p>	<p>パラワン及びパナイ地域において、クロム、ベースメタル、白金等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1991年度は、地質調査・地化学探査をパラワン地域（50km²）及びパナイ地域（37km²）において実施した。</p>	<p>環境天然資源省 省鉱山地球科学局</p>	<p>金属鉱業事業団</p>
-------------------------	---	-----------------------------	----------------

開発協力事業
地域開発効果等評価調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
<p>ミンダナオ島ヤン油加工開発関連施設整備事業地域開発効果等評価調査</p>	<p>92.1.20 ↓ 92.2.4</p>	<p>5</p>	<p>ミンダナオ島ヤン油加工開発関連施設整備事業の地域開発効果等評価調査。</p>

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
<p>ルソン系統電力設備修復維持管理改善計画</p>	<p>ルソン島地域の電力の安定供給を確保するため、現状の電力設備の現地調査を行い、当設備を検討、把握し、また現行維持管理、運転保守の体制を再検討し、発電設備のリハビリテーション、維持管理・運転保守のソフト面での改善計画策を策定する。 1991年度は、本調査の第2段階である電力設備の5カ年リハビリ計画、維持管理、運転保守改善計画、環境管理等の策定を行った。</p>	<p>フィリピン国 営電力公社</p>	<p>西日本技術開発㈱</p>

商業・観光分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
貿易研修センター (当初 R/D 協力期間) 87.2.23~92.2.22 (フォローアップ協力期間) 92.3.1~93.2.28	85	コンタクト調査	90年度までの 累 計	36	26	69,311
	85	事前調査				
	86	実施協議	91年度	新規	7	4
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
	91	長期調査員				
	91	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

フィリピンは10年来貿易収支の悪化が恒常化し、その改善が国の重要な施策のひとつとなっている。このためフィリピン政府は輸出促進を行うべく貿易研修センター構想を打ち出し、タイで同様な協力を実施したわが国に対し無償資金協力並びにプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

- 1) 貿易研修 (輸出基礎コース、マネジメントコース、実務コース、商業日本語)
- 2) 輸出検査 (工業品、農産品)
- 3) 展示

を3本柱とした技術移転を行うことにより、フィリピンの輸出促進に資する。

〈現状・目標達成〉

1990年度のセミナー開催実績は、148回であり、また受講者も5384人の参加があり、盛況のうちに運営されている。

また、カウンターパートが実際にセミナー講師も務めており、技術移転の効果が表れている。

フォローアップでは貿易研修 (マーケティング)、食品検査 (細菌検査) に重点を置く。



||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
大気腐食（金属被覆）研究 (当初 R/D 協力期間) 87.10.30～92.10.29	85	予備調査	90年度までの 累 計	37	12	232,918
	85	実施協議				
	88	計画打合せ	91年度	新規	13	2
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	91	計画打合せ				
		継続	3	0	43,211	

<要請の背景>

1983年5月のASEAN 諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN 諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び関係会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN 科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN 側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月以降はASEAN 各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN 各国とR/D署名を終了した。

<目的・内容>

ASEANのうちフィリピンがホスト国として実施する研究テーマである大気中の腐食（特に金属被覆・メッキ等）に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査を実施する。本プロジェクトの特徴として、フィリピン側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

<現状・目標達成>

1988年7月、責任者レベルの3人のカウンターパートとの日本での打合せ、及び10月の計画打合せ調査団の派遣を通じて、具体的実施計画が確認され、円滑なプロジェクト進捗が開始されている。90年11月から本プロジェクト主催のマルチ活動が本格化している。

地方生計向上計画 (当初 R/D 協力期間) 91.10.1～96.9.30	90	基礎調査	90年度までの 累 計	0	0	0	
	91	長期調査					
	91	実施協議	91年度	新規	11	2	10,828
				継続	0	0	



〈要請の背景〉

当事業団は PHRDC (フィリピン人造りセンター) に対し、1982年から91年まで①視聴覚教材開発、②カキ養殖、③建設技術、④家内小規模工業の分野における協力を実施した。アキノ政権は「中期国家開発5カ年計画(1987~92)」を策定し、これに基づき PHRDC は、従来のメディアソフトウェア部(視聴覚教材開発)と水産養殖部に、生計向上/企業開発部を新設して、これら実施母体に生計向上プロジェクトを地方において独自に開始した。しかしながらノウハウ不足等、種々の限界に遭遇し、フィリピン政府は90年の日本政府との年次協議において、同プロジェクトに対する支援を要請した。

〈目的・内容〉

フィリピンの地方において普及可能である、生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通して、PHRDCをフィリピンの貧困対策を実施する中核的機関に育成する。

1) 生計向上

ミンダナオ、ルソン、ビサヤスの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域において住民要望調査を行ったうえ、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、時系列的に実施に移す。

2) 視聴覚教材開発/Information, Education & Communication (IEC)

従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組等を制作し、その活用方法を検討する。これら教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。

3) 水産養殖

カキ養殖の普及に加えて、ハタ等の魚養殖開発・普及を試みる。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
学校校舎建設計画(第3期)	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設計事務所	91	27.45	91.8.21	91.2(本)	
フィリピン地方部の初等、中等学校校舎を耐台風構造プレハブ形式により建設する。第3期では第2及び第4行政地区の約70を対象とする。これに必要な資金の供与。							
学校校舎建設計画(第4期)	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設計事務所				92.3(本)	
フィリピン第6及び第10行政地区の初等・中等学校72校に耐台風構造プレハブ形式の校舎を建設する。							
中等学校教育機材整備計画	教育・文化・ スポーツ省	システム科学 コンサルタン ツ(株)	91	5.980	92.4.13	92.1(本)	
フィリピンにおける中等教育の質の向上を図るため、中等学校数校に対し理科、技術、家庭の教材を供与する。これに必要な資金の供与。							

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
食品医薬品検定センター (当初 R/D 協力期間) 86.7.25~91.7.24 (フォローアップ協力期間) 91.7.25~93.7.24	84	事前調査	90年度までの 累 計	78	22	294,397
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	91年度	新規	7	2
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	機材修理				
90	エバリュエーション	継続	6	1	18,474	

<要請の背景>

フィリピン政府は、新国家保健計画（1984～87）のなかで国民の健康増進を促す各種施策を掲げているが、このなかで、特に食品及び医薬品については、その安全性と品質を確保する必要から、製造から販売までの流通面における法律を整備するとともに、製造施設の監督・検査・登録や、製品の登録に必要な試験、審査を担当する同国保健省食品医薬品局（Bureau of Food and Drugs=BFAD）の機能充実を図るため、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

保健省食品医薬品局（BFAD）の強化を通じてフィリピンにおける食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。

- ①実験動物の飼育・繁殖 ②動物実験 ③微生物学 ④食品の理化学分析
⑤医薬品の理化学分析 ⑥監視・審査

<現状・目標達成>

1991年7月24日をもって当初協力期間を終了し、引き続き実験動物、食品、医薬品理化学分析、食品監視審査の3部門について2年間のフォローアップ協力を現在実施中である。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

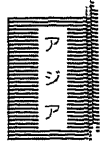
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地域中核病院医療機材整備 計画	保健省	ピンコー(株)	91	9.460	91.12.12	91.2(本)	

フィリピンで75カ所にある地域病院のうち中核となる21病院に対する医療機材整備計画。これに必要な資金の供与。

社会福祉分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
労働安全衛生センター (当初 R/D 協力期間) 88.4.1 ~ 93.3.31	85	事前調査	90年度までの 累 計	49	8	54,977
	87	事前調査				
	87	実施協議	91年度	新規	18	9
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
		継続	7	0	42,575	



<要請の背景>

フィリピンにおいては、近年の工業化に伴う新技術の導入、新たな有害物質の出現等により、従業員1000人以上の大企業においても年平均28人に1人の労働者が休業1日以上、4000人に1人が死亡しているなど労働関連災害が多発している。

そのため、フィリピン政府は、労働安全衛生に関する技術的サービスの提供、教育・訓練、調査・研究、情報収集、広報普及の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を、無償資金協力とあわせてわが国に要請したものである。

<目的・内容>

当該プロジェクトは、フィリピンにおいて、労働安全衛生技術に関する中心的役割を果たす機関として、教育・訓練、調査・研究、情報提供などの活動を通じて、関連法令の徹底及び労働安全衛生に係る技術の普及、定着を図ることにより、フィリピンにおける労働災害の防止、労働者の福祉の向上に資することを目的とする。

なお当センターは、①健康管理部門、②環境管理部門、③安全管理部門、④研修・広報部門の4部門より構成され、それぞれの分野に対して技術協力を行う。

<現状・目標達成>

(1) 専門家派遣(長・短)、研修員受入等について、国内委員会の協力も得て、ほぼ計画どおり順調に進捗している。

(2) 技術移転の実施状況を見ると1990年10月に派遣した計画打合せ調査団による修正暫定5カ年基本計画に基づき、おおむね計画どおり実施されている。

シンガポール

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研究員受入	新規	232		17	2	13	6	4			1			8	8	7	1	150	5	4	6	508,626	
	継続	7											2					5					
	計	239		17	2	13	6	4			1			10	8	7	1	155	5	4	6		
	短期	41	10	2		4							15	2					6		2		
	継続	1																	1				
	計	42	10	2		4							15	2					7		2		
	長期	1												1									
	継続	9												6	1	1			2				
	計	10												7	1	1			2				
	合計	42	10	2		4								16	2				6		2		
調査団派遣	新規	52	10	2		4								22	2	1			9		2	196,971	
	継続	23	8										6					4	5				
	計	23	8										6					4	5				
協力隊派遣	新規																					30,451	
	継続																						
計																							

公共・公益事業分野

開発協力事業 専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識に関する技術指導	91. 5. 22～91. 5. 31	1	バッファローロック及びヘレンマース両灯標の更新建設調査指導
	91. 8. 14～91. 9. 16	1	航路標識の維持管理及び運用等技術指導
	92. 2. 4～92. 3. 6	1	航路標識の維持管理及び運用等技術指導



鉱工業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
日・シ AI センター (当初 R/D 協力期間) 90. 4. 1～95. 3. 31	88	事前調査	90年度までの 累計	15	5	372,434
	89	実施協議				
	91	計画打合せ	91年度			45,954
			新規	16	4	
				継続	6	0

<要請の背景>

シンガポールは、近隣アジア諸国と比べ高度な産業構造と高い所得水準を有しているが、同国経済を生産性が高く輸出競争力もあるものとするため、一層の産業構造の高度化と生産性向上を推進している。

こういった環境のなかで情報技術の開発・普及にあたるため、シンガポール政府は1981年大蔵省の傘下に国家コンピューター庁を設置し、情報技術分野の人材育成を図るためコンピューター・マンパワー養成計画を策定した。さらに、1986年情報技術の総合開発を推進するための戦略的なフレームワークとして National IT Plan (国家情報技術計画) を策定し、強力な情報技術産業の育成とハイレベルの情報処理技術者の養成に力を入れる方針を打ち出した。

National IT Plan では各種専門技術者の知識・ノウハウをコンピューター上において利用可能にし、高級技術者不足の解消に直接寄与することが期待される「エキスパート・システム」を今後重点的に開発すべきキー・テクノロジーとしている。しかしプログラマー・クラスの人材は豊富であるものの、エキスパート・システム開発を遂行できる技術者の不足が重大なボトルネックとなっており、この人材開発が急務となっている。そこで AI 分野で先進的な技術を有し、産業界での実績をもつわが国に対し、この分野における技術移転に関する協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

シンガポール側カウンターパートが独力でセンターの活動を遂行できるようになるよう、エキスパート・システムを中心とする下記分野における人材養成を目的とする。

- 1) エクスパート・システム構築技術
- 2) 上記のため日本が供与するハードウェア及びソフトウェアの利用技術
- 3) エクスパート・システムを中心とする AI 技術の最新動向

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
構造物腐食研究 (当初 R/D 協力期間) 87.10.1～90.9.30 (延長 R/D 協力期間) 90.10.1～92.9.30	85	予備調査	90年度までの 累 計	49	11	152,923	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ	91年度	6	2	30,306	
	89	巡回指導					新規
	90	エバリュエーション					継続
	91	計画打合せ					

<要請の背景>

1983年5月のASEAN 諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がASEAN 諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN 科学技術委員会(COST)は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協りに合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN 側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月以降ASEAN 各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN 各国とのR/D署名を終了した。

<目的・内容>

ASEAN のうちシンガポールがホスト国として実施する研究テーマである(1)建築構造物(高置水槽)の腐食研究、(2)港湾のコンクリート構造物腐食研究、①劣化実験調査及び方法の検討、②海洋環境下における鉄筋防食方法(劣化実態調査及び方法の検討、防食方法の開発)を実施する。本プロジェクトの特徴として、シンガポール側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、上記腐食に関する基礎研究を推進する。

<現状・目標達成>

1990年5月の評価調査団によりプロジェクトの評価がなされ、建築構造物の腐食研究分野では、当初目標が達成されることが確認された。しかし港湾のコンクリート構造物腐食研究分野では新たに解明すべき腐食要因の対策技術確立のため、さらに2年間の協力延長を行うこととなった。

■ スリ・ランカ

分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	3	18	1	10	2	22								5	6	7	1	26	1	26	10		
	継続				1		3	9	2						1				12	1	9			
	合計	3	18	1	11	2	25	38							6	6	7	1	38	2	35	10		429,989
専門家派遣	新規	1		1		2	2							4							17			
	継続	3				2															1			
	合計	30	1	1	1	2	4								4						18			
	新規	6					1								1						4			
協力隊派遣	継続	19		1		1	4								1						10			
	合計	25	1	1	1	5									2						14			
調査団派遣	新規	33	1	1	1	2	3								5						21			
	継続	22		1		1	6								1						11			
	合計	55	1	1	1	3	9								6						32			374,658
協力隊派遣	新規	101		12	14		21								21						9			
	継続	11	2		4																5			
	合計	112	2	12	18		21								21						14			438,990
協力隊派遣	新規	18	2			2	2	1							1						7	2	1	
	継続	55	5			3	5	3							5						19	9	5	1
	合計	73	7			5	7	4							6						26	11	6	1

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ゴール港整備計画	スリ・ランカのなかでも開発の遅れが目立ってきた南部地域において、地域開発の端緒となるものとして背後地の工業立地を含めたゴール港整備のためのマスタープランを策定し、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	スリ・ランカ 港湾庁	(株)国際臨海開発研究センター

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
キャンディー上水道改善計画	住宅建設省 下水道公社	(株)協和コンサル タンス	91	7.53	90.6.29		92.3(契)
キャンディー市の上水道のリハビリテーションのため、同市の上水道のうち、取水施設、浄水場、送配水施設等の改善。これに必要な資金の供与。							
ビクトリア橋架替計画	道路開発公社	(株)日本構造橋 梁研究所	91	2.990	91.6.14		
建設後90年余りを経て、上部、下部構造ともに老朽化が著しい現ビクトリア橋の下流側に、新しい橋を建設し、交通量の増大に対応しようとするもの。この計画に必要な資金の供与。							
ラジオ・スタジオ整備計画	教育・文化・ 情報省	(株)NHKア イテック	91	9.37	91.8.2		
老朽化・陳腐化したスリ・ランカ放送協会のラジオ放送スタジオ施設を新設する計画。 本計画を実施するために必要な鉄塔の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。							
地方振興計画	政策企画実施 省	中央開発	91	6.220	92.4.10	91.8(本)	91.12(報)
スリ・ランカの各郡事務所及び州評議会の所管する小規模な社会インフラ整備事業を支援するため必要な資機材を調達するための計画策定。これに必要な資金の供与。							

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千円) (携行機材除く)	
植物遺伝資源センター計画 (当初 R/D 協力期間) 88.4.1 ~ 93.3.31	86	事前調査	90年度までの 累 計	14	7	87,874	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ	91年度	3	5	44,222	
	89	長期調査					新規
	90	巡回指導					継続
91	巡回指導	7	1				

<要請の背景>

スリ・ランカでは、組織的な稲の育種事業が1960年代に開始され収量を上げてきているが、今後とも品種改良による生産性の向上が農業開発の重要課題となっている。同時に開発の進展に伴い、稲、豆類、根茎作物等の有用な遺伝資源の消失が進みつつあることに鑑み、同国は遺伝資源の収集、保存に取り組んでいる。しかし、施設、技術とも不十分なことから、わが国に対して施設の新設及び技術協力の要請をしてきた。

<目的・内容>

稲、粗粒穀物、豆類、根茎作物等の遺伝資源の収集、保存、評価及び利用を通じて、スリ・ランカの作物品種改良を促進することを目的として、次の項目の活動及び研究を実施する。

- 1) 遺伝資源の探索、収集
- 2) 遺伝資源の分類、評価
- 3) 遺伝資源の保存、増殖
- 4) 遺伝資源に係る情報管理
- 5) 上記に係る地域遺伝資源センター及び関係機関スタッフに対する研修

<現状・目標達成>

1989年3月の計画打合せ調査団の派遣によって策定された詳細計画に即して計画を実施していく。
なお、同計画打合せ調査団において地域農業試験場等を地域遺伝資源センターとして位置づけた。

開発調査事業

案 件 名	案 件 概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
ワラウエ農業開発計画	スリ・ランカ南部に位置するワラウエ河左岸地区約2万7000haを対象として、同地区の農業生産の安定化と農村地域の活性化を図るため、既灌漑システムのリハビリテーションを含む灌漑開発計画を策定するものであり、1991年度は、第1次現地調査及び国内作業を終了し、92年3月に中間報告書を作成した。	マハヴェリ開 発庁	日本工営(株) 内外エンジニ アリング(株)

ア
ジ
ア

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・食糧協 同組合省 プランテーシ ョン農業省	(財)日本国際協 力システム	91	19.00	91.8.2	(資)	

食糧生産の増大に寄与するための農産物資及びその輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

キリンダ漁港改修計画 (詳 細設計)	漁業水産資源 省セイロン漁 港公社	日本テトラポ ッド(株)	91	0.280	92.1.23	91.7(報)	
-----------------------	-------------------------	-----------------	----	-------	---------	---------	--

堆砂により、漁港としての機能を失っているキリンダ漁港の堆砂問題を解決し、また陸上施設の有効利用のための必要な整理を行う。これに必要な資金の供与。

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
洋ラン栽培試験事業	91. 11. 9～91. 11. 29	7	目的：スリ・ランカにおいて洋ラン栽培の技術確立を目的とした試験事業計画を策定する。 概要：開発候補地における自然的・社会的条件、各作物の流通状況、栽培上の問題点を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、効果を明らかにし、開発計画案を策定した。

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
イチゴ栽培	91. 6. 20～91. 7. 18	1	農業開発協力試験的事業
イチゴ栽培	91. 6. 20～91. 8. 22	1	農業開発協力試験的事業

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業分野開発振興計画	本調査は、工業団地開発、金属加工業の育成、投資・輸出促進の三つを主とした輸出志向型の工業化プログラムの作成を目的とする。1991年度は事前調査団を派遣し実施細則 (S/W) を締結し、本格調査を開始した。	工業省	日本工営(株) ユニコインタ ーナショナル (株) 日本貿易振興 会



|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 人的資源分野 |||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
公開大学整備計画	教育・高等教 育省	(株) NHK ア イテック	91	5.750	91.12.10	91.6(報)	
より多くの国民が高等教育を受けることを目的としている公開大学において、教育の質を向上させることを目的に視聴覚教育センターを設立する。これに必要な資金の供与。							
コロombo大学教育機材整備 計画	コロombo大学	テクノ・コン サルタンツ(株)	91	4.260	92.4.10	91.12(本) 92.2(報)	
産業の基盤となる理工系の人的資源育成を行うことを目的に老朽化が著しいコロombo大学理学部教育機材の拡充を図る。これに必要な資金の供与。							

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 保健医療分野 |||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
スリジャヤワルダナプラ総合 病院 (当初 R/D 協力期間) 86.4.18~90.4.17 (フォローアップ協力期間) 90.4.18~91.4.17	82	事前調査(1次)	90年度までの 累 計	30	20	182,468
	84	事前調査(2次)				
	85	実施協議	91年度	新規	0	0
	88	計画打合せ				
	88	機材修理				
89	エバリュエーション	継続	2	3		

<要請の背景>

地方の医療施設が質・量ともに十分でなく、患者がコロombo首都圏に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、わが国の無償資金協力により1983年9月病院が完成した。これに伴い医療機器操作法及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

<目的・内容>

新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力をを行い、医療技術の向上を図る。

<現状・目標達成>

協力が開始されてから4年が経過し、この間に各臨床部門の医師長は、すでに日本での研修を終了している。プロジェクト開始当初の目標はほぼ達成したが、臨床検査、NICU 分野で1年間のフォローアップ協力を実行し、4月17日をもって計画どおり終了した。

人口情報 (当初 R/D 協力期間) 87.11.30~90.11.29 (延長 R/D 協力期間) 90.11.30~92.11.29	86	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション	90年度までの 累 計		15	8	290,000
	87		91年度	新規	5	2	56,479
	88						
	89			継続	5	2	
	90						

<要請の背景>

スリ・ランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進を図るばかりでなく、人口のさまざまな局面に関連する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をより組織的に実施すべく日本に協力を要請したものである。

<目的・内容>

(1) 人口と保健に関連する統計データベースの作成と、人口動態統計システムの改善を図るための人口統計データバンクの構築

(2) 人口センサス、人口動態統計、保健医療統計等の精度向上

<現状・目標達成>

(1) 導入するコンピューターのシステム設計

(2) 既存人口データの収集・整理・評価

(3) 地方センターとのネットワーク化の試行

国立医学研究所 (当初 R/D 協力期間) 89.1.1~93.12.31	86	予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	90年度までの 累 計		43	11	95,526
	87		91年度	新規	16	3	26,053
	88						
	89			継続	4	3	
	90						

<要請の背景>

国立医学研究所は、スリ・ランカ唯一の医学研究機関として、研究、製剤、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物・設備がともに老朽化しており、かつ不備で、指導的中堅的人材が少ない。そこでスリ・ランカは、検査技術、基礎研究、生物製剤、技師の教育、実験動物管理の各分野に係る技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②リファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階では、④ワクチン・蛇毒抗血清を含む生物製剤、⑤基礎研究の開始をめざす。

<現状・目標達成>

1989年1月プロジェクト開始以来、基礎整備を第一目標として医学研究活動全般を対象とした協力を行ってきた。

1991年6月プロジェクトリーダーを派遣し、研究テーマの絞りこみ等を行いつつ、同研究所の特徴を形づくる方向の協力活動が開始されつつある。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材保守・管理施設整備計画	保健婦人問題 省	(株)山下設計	91	13.690	91.12.10	91.7 (報)	

スリ・ランカ国内のすべての公立病院の医療機材のメンテナンスを担当している医療機材サービスセンターに係る施設（ワークショップ）及び機材の整備計画の策定。
これに必要な資金の供与。

